

会 議 録

会 議 の 名 称	令和3年度 第1回 弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開 催 年 月 日	令和3年8月23日(月)
開 始 ・ 終 了 時 刻	9時30分 から 10時50分 まで
開 催 場 所	弘前市役所 市民防災館3階 防災会議室
議 長 等 の 氏 名	北原 啓司
出 席 者	座長：北原 啓司 副座長：藤田 俊彦 委員：山形 正臣、木村 知広、櫛引 利貞、南 直之進、久保 順一、阿保 鉄幸、大橋 忠宏、大川 誠、高橋 美紀子、齋藤 憲法、兵藤 有加里、北畠 千春、大川 みどり、小野 正幸、小川 貴弘、成田 柊
欠 席 者	委員：坂本 祥一、木立 恭子
オ ブ ザ ー バ ー 職 氏 名	青森県 中南地域県民局地域連携部主幹：佐藤 佳奈子 黒石市 企画財政部企画課主任主事：今 優子 平川市 企画財政課主査：吉村 香菜子 藤崎町 経営戦略課主事：工藤 香那子 板柳町 企画財政課長補佐：小枝 咲子 大鰐町 企画観光課長補佐：岩澤 佳都 田舎館村 企画観光課長：工藤 修市 西目屋村 企画財政課：欠席
事 務 局 職 員 名 職 氏 名	企画課長：白戸 麻紀子 企画課長補佐：青山 洋蔵 企画課地域振興担当主幹：中一 健司 企画課地域振興担当主査：葛西 弘典、三浦 陽子
会 議 の 議 題	(1) 第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの策定について (2) 第2次弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの取組評価について
会 議 結 果	次頁のとおり
会 議 資 料 の 名 称	資料1：第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの策定について 資料2：第2次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン取組評価一覧表 参考資料1：第2次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン 参考資料2：第2次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン事業費一覧表(別冊) 参考資料3：弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会運営規則 参考資料4：弘前市附属機関設置条例
会 議 内 容 (発言者、発言内容、 審議経過、結論等)	次頁のとおり
そ の 他 必 要 事 項	・会議は公開である ・傍聴者数：2名(報道機関)

令和3年度第1回弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会会議録（要旨）

1. 開会

2. 議事

（1）第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの策定について

資料1に基づき、事務局から第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの策定について説明。

【質疑応答】

なし

（2）第2次弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの取組評価について

資料2に基づき、事務局から第2次弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの取組評価について説明。

【質疑応答】

（委員）

「大石武学流庭園調査・活用事業」に関連して、ガーデンツーリズム登録制度（※1）を取り入れる予定はあるか。

（※1）ガーデンツーリズム登録制度（庭園間交流連携促進計画登録制度）とは、国土交通省所管の制度で、地域の活性化と庭園文化の普及を図るため、各地域の複数の庭園の連携により、魅力的な体験や交流を創出する取組をガーデンツーリズムとして、その計画を登録し、支援（国内外へのPRなど）をするもの。

（事務局）

登録に向けた具体的な動きにはなっていないと思われる。現在、圏域内の様々な文化財の世界文化遺産や重要文化財などへの登録が相次いでいるが、文化財の観光資源としての活用については、これまでも取り組んではいるものの、今一步というところはある。今後、文化財や広域観光の担当課、圏域市町村と連携して強化していきたい。

（委員）

「弘前圏域権利擁護支援事業」について、認知症高齢者の増加に伴い成年後見人の需要増加が予想されるが、専門職である司法書士や弁護士が成年後見人となった場合の月2～3万円の報酬を生涯に渡って支払うことが難しい方も多いため、今後、市民後見人の活躍が増えていくと考えられる。第2次共生ビジョンでは、重要業績評価指標（KPI）として、圏域内における市民後見人養成研修受講者の目標値を30人としているが、もっと多くの市民後見人が必要と感じている。

また、市民後見人は、大変な苦勞をされて後見人になっているという状況があるので、市民後見人養成研修を受講して実際に後見人をされている方々へのアフターフォローの場も必要ではないか。

（事務局）

第2次共生ビジョンの目標値は、計画期間の最終年度である令和3年度までの目標値であり、今後、第3次共生ビジョンの作成にあたり新たな目標値を定めることとなるが、研修の

実施頻度も含めて、目標とする人数を検討していきたい。

また、市民後見人養成研修を受講後、後見人として活動する機会のない方々については、フォローアップ研修を実施しモチベーション維持を支援しているが、実際に活動された方々へのフォローアップについては、今後の検討課題としたい。

(座長)

「空き家・空き地バンク連携事業」について、政策分野における基本目標である空き家・空き地の利活用数のうち、バンクの利用によるものはどの程度あるのか。

(事務局)

重要業績評価指標（KPI）「空き家・空き地の新規登録数」がバンクに登録された数値であり、バンクに登録されたものが実際に利活用された数値が、政策分野における基本目標「空き家・空き地の利活用数」である。どちらも目標値には到達していないため、今後どのように伸ばしていくかが課題となっている。

また、圏域の空き家・空き地をどのような形で使っていけばよいかという勉強会として、大鰐町の空き家数件を視察し、どのようなリフォームをすれば活用できるかなどの意見交換を実施している。このような勉強会等を継続しながら、できるだけこのバンクに登録していただき、利活用されるような仕組みにしていきたいと考えている。

(委員)

「空き家・空き地バンク連携事業」について、登録する物件の情報はどのように収集しているのか。

(事務局)

圏域のバンクのホームページはあるが、まずは各市町村に登録していただく形となる。市町村によっては、出張相談会・登録会を実施し、少しでもバンクの内容を知っていただいた上で登録していただくという手順をとっているほか、食と産業まつりなどのイベントでバンクのブースを設置して、周知を図っている。そこでパンフレットなどを配布し、登録をしていただく形となる。

(委員)

「空き家・空き地バンク連携事業」に登録された物件について、弘前市では空き家の解体や家財道具など動産の廃棄費用に対する補助制度があり、バンクに登録された物件を子育て世代が活用する際の補助制度もある。今年度の予算はそろそろなくなりそうだと聞いており、来年度は増額したほうが良いのではないかと。

(座長)

補助制度を積極的に進めていくのであれば予算などでこ入れが必要とも思われる。また、先程高橋委員から質問が出たように、バンクや補助金の制度が圏域の方々にあまり知られていないという面もあると思うので、周知にも力をいれる必要があるのではないかと。

(委員)

先程資料1の説明において、定住自立圏の取組には国の財政的支援があるという説明があったが、配布資料の参考資料2第2次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン事業費一覧表（別冊）

には補助金等なしと記載されている事業も多い。先程説明のあった国の支援というものは、各省庁から支援があるのか、またはある省庁から一本化して支援されるものなのか。

(事務局)

定住自立圏の取組に対する国の支援と言った場合、一般的に総務省からの特別交付税を指すことが多い。この特別交付税は個別の事業に対して交付されるものではなく、一定の算定基準に基づき、中心市及び周辺市町村に交付される。それとは別に、個別の事業に対して各省庁から交付される補助金もある。これらを組み合わせて財源として取り入れて事業を実施していくという形となる。

(委員)

「公共交通ネットワークの再構築及び利用促進活動の実施」事業の重要業績評価指標（KPI）の弘南鉄道利用者数について、平成27年度の利用者数を維持するという目標値となっているが、行政から弘南鉄道への支援を継続するための要件となっている利用者数とはリンクしているのか。

(事務局)

令和2年度に策定した支援計画等で定める数値とリンクしているか否かについては現時点で把握していないため、後日確認し回答したい。ただ、目標を達成するためには、今以上に利用者数を増やしていかなければならないということで、定期券割合や企画列車など、弘南鉄道に目を向けていただく取組を圏域で実施していくこととしている。

(委員)

自分自身、弘南鉄道アソビプロジェクトという団体に活動している。

弘南鉄道でも活性化支援協議会の利用促進部会を組織し取り組んでいるようだが、車社会が進展し、沿線の学校でも自家用車による送迎が浸透している中で、移動手段としての使い方のみで利用者数を増加させていくのは難しいことのように思う。しかし、仮に弘南鉄道がなくなった時のことを考えてみると、特に大鰐町は孤立してしまうのではないかと感じている。

先日、「さっパス」で「お化け屋敷列車」に乗車し「鰐 come」のサウナを利用したが、普段の生活時間と異なるゆっくりとした時間を味わえて非常に良かった。このような楽しみ方を圏域の方々にも理解してもらいながら、イベントなどで使ってもらいながら、単なる移動手段としてだけでなくそれ以外の使い方、弘南鉄道アソビプロジェクトではエンターテインメントでの使い方に取り組んでいるが、例えば日常生活の空き時間でのマイクロツーリズムなど遊びでも使ってもらいながら、弘南鉄道を残していきたいと思い活動している。

定住自立圏としても市町村横断的に取り組んでおり、もしも弘南鉄道がなくなったらどうなるかを念頭に、引き続き頑張っていたきたい。なお、利用促進部会の「弘南鉄道利活用事業助成金」について、例えば弘前市内でイベントを実施し、その経済効果が黒石市に表れるというような、市町村の枠を超えた形での助成金の使い方は難しいと言われたことがあり、定住自立圏の考え方が現場に浸透していないと感じた。

(委員)

地域公共交通の政策分野における基本目標の圏域公共交通分担率はどのように算出しているか。

(事務局)

国勢調査における通勤・通学で利用する交通手段の調査結果を利用し算出している。

(委員)

重要業績評価指標（KPI）のバスや弘南鉄道の利用者数は路線単位での利用を計上するが、政策分野における基本目標は、例えばバス→鉄道→バスのような乗り継ぎは合わせて一つの利用となり、KPIの利用者数とは整合しないこととなる。定住自立圏としてデータのとり方は難しいが、このような整合しない点を何らかの形でフォローしていくことは必要になると思う。

また、人口と比較すると世帯数の減少が緩やか、つまり一世帯あたりの人数が減少し、従来に比べると家に縛られる家族が少なくなっている中で、生家を出て生活をする際に自分の就業地の近くに家をもつ場合も多くなっており、自動車に限らず公共交通の利用の質が変わってきている。共生ビジョンの計画期間は短期であるためあまり影響はないと思うが、もともと交通自体は土地利用との関係が非常に強い。目標の立て方として、公共交通の利用者数を増やすという側面だけでなく、他の関連計画も合わせて、土地利用で集約ができればネットワーク、交通も変わってくるので、そこを取り込むように文言などで工夫できれば、目指すものに近くなるのではと思う。

また、先程、KPIのうち弘南鉄道の利用者数について、令和2年度に策定した支援計画等で定める数値との整合性が話題となったが、共生ビジョンでは定住自立という視点で目標設定をできればよいのではないか。

(座長)

利用者数も必要な数値ではあるが、定住していくための集約とネットワークの構築状況という質の部分をどのように目標として立てていくかについても検討が必要。

(委員)

路線バスのない地域では、乗合タクシーが公共交通の役割を担っていると聞いたが、乗合タクシー関係の数値も目標値に取り入れてはどうか。タクシー事業者も利用者数が減少し大変な時期であり、このままでは本当に公共交通の空白地域ができてしまうと感じている。

(委員)

医療の政策分野における取組の「救急医療体制の維持及び充実」について、第2次ビジョンでの取組内容及び評価において、一次救急・二次救急の延べ利用者数が記載されているが、今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で、これまでとは違った数値となるのではないか。第3次ビジョンの目標設定にあたっては、新型コロナウイルス感染症によるものとそうでないものを区分けして考えるべき。

また、医療や保育等の関係者は新型コロナウイルスワクチンを優先接種させてもらい大変ありがたかったが、一方で、優先接種対象者が弘前市在住の職員に限られてしまい残念に感じた。圏域での共生を考えている中で、新型コロナウイルスといった緊急の場合であっても、特定の市町村だけという体制ではなく、不平等が生じない体制を望みたい。

### 3. 閉会